

## 2. 事業評価結果の政策への反映状況

<p>事業名【1】研究大学強化促進費          【主管課：研究振興局振興企画課】          【関係課：研究振興局学術研究助成課】</p>	
<p>評価結果の 政策への反映状況</p>	<p>【政策への反映】</p> <p>○予算への反映          評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。          平成25年度要求額： 10,500 百万円          平成25年度予算案額： 6,400 百万円</p> <p>○「有識者委員からの指摘への対応」          有識者委員からの指摘を踏まえ、学術分科会等で、大学が抱える研究環境等の現状を整理しつつ、大学において取り組むべき事例や国の支援の在り方等について議論し、施策に反映。</p>

<p>事業名【2】再生医療実現拠点ネットワークプログラム          【主管課：研究振興局ライフサイエンス課】          【関係課：】</p>	
<p>評価結果の 政策への反映状況</p>	<p>【政策への反映】</p> <p>○予算への反映          評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。          平成25年度要求額： 8,699 百万円          平成25年度予算案額： 0 百万円          ※独立行政法人の事業に移管</p>

<p>事業名【3】脳科学研究戦略推進プログラム（ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）を用いた精神・神経疾患等の克服に向けた研究）          【主管課：研究振興局ライフサイエンス課】          【関係課：】</p>	
<p>評価結果の 政策への反映状況</p>	<p>【政策への反映】</p> <p>○予算への反映          評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。          平成25年度要求額： 700 百万円          平成25年度予算案額： 732 百万円</p>

<p>事業名【4】脳科学研究戦略推進プログラム（霊長類モデル動物の普及体制の整備）          【主管課：研究振興局ライフサイエンス課】          【関係課：】</p>	
<p>評価結果の 政策への反映状況</p>	<p>【政策への反映】</p> <p>○予算への反映          評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。          平成25年度要求額： 300 百万円          平成25年度予算案額： 300 百万円</p>

<p>事業名【5】南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト  【主管課：研究開発局地震・防災研究課】  【関係課：】</p>	
<p>評価結果の 政策への反映状況</p>	<p>【政策への反映】  ○予算への反映  評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。  平成 25 年度要求額： 602 百万円  平成 25 年度予算案額： 475 百万円</p>

<p>事業名【6】日本海地震・津波調査プロジェクト  【主管課：研究開発局地震・防災研究課】  【関係課：】</p>	
<p>評価結果の 政策への反映状況</p>	<p>【政策への反映】  ○予算への反映  評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。  平成 25 年度要求額： 709 百万円  平成 25 年度予算案額： 586 百万円</p>

<p>事業名【7】地域防災能力育成支援研究事業  （現在は「地域防災対策支援研究プロジェクト」に名称変更）  【主管課：研究開発局地震・防災研究課】  【関係課：】</p>	
<p>評価結果の 政策への反映状況</p>	<p>【政策への反映】  ○予算への反映  評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。  平成 25 年度要求額： 308 百万円  平成 25 年度予算案額： 50 百万円</p>

### 3. 税制改正要望事項

<b>【名称：子供・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置】</b> <b>【担当課：初等中等教育局幼児教育課】（内閣府、厚生労働省と共同要望）</b>	
評価結果の 政策への反映状況	政策評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望を行った結果、要望の一部が認められ、子供・子育て関連3法の円滑な施行に向けた幼保連携型「認定こども園」の設置に係る法人間の財産承継に係る所得税の特例措置及び幼稚園併設型「認可外保育施設」における保育料等の消費税の非課税措置を講ずることとされた。その他の要望項目については来年度以降引き続き要望する。
<b>【名称：試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除、 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置】</b> <b>【担当課：科学技術・学術政策局基盤政策課】</b>	
評価結果の 政策への反映状況	政策評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望を行った結果、平成26年度末までの総額型の控除上限の引上げ（法人税額の20%→30%）等が認められた。
<b>【名称：国立研究開発行政法人への寄付に係る税制措置】</b> <b>【担当課：科学技術・学術政策局政策課】</b>	
評価結果の 政策への反映状況	政策評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望を行った結果、前提となる閣議決定が凍結されることとなったため、今後の独法改革の議論を踏まえ再検討することとされた。
<b>【名称：独立行政法人の制度及び組織の見直しに伴う税制上の所要の措置】</b> <b>【担当課：大臣官房政策課、大臣官房総務課行政改革推進室】</b>	
評価結果の 政策への反映状況	平成24年9月においては、政策評価結果を踏まえ平成25年度税制改正要望を行った。なお、本要望は、平成25年1月の自民党税制調査会に提出する各部会の重点要望とされなかったことから、その後の自民党税制調査会における審議にも上がらなかった。また、当該要望の前提となる「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）」は、「平成25年度予算編成の基本方針（平成25年1月24日閣議決定）」において、当面凍結とされた。